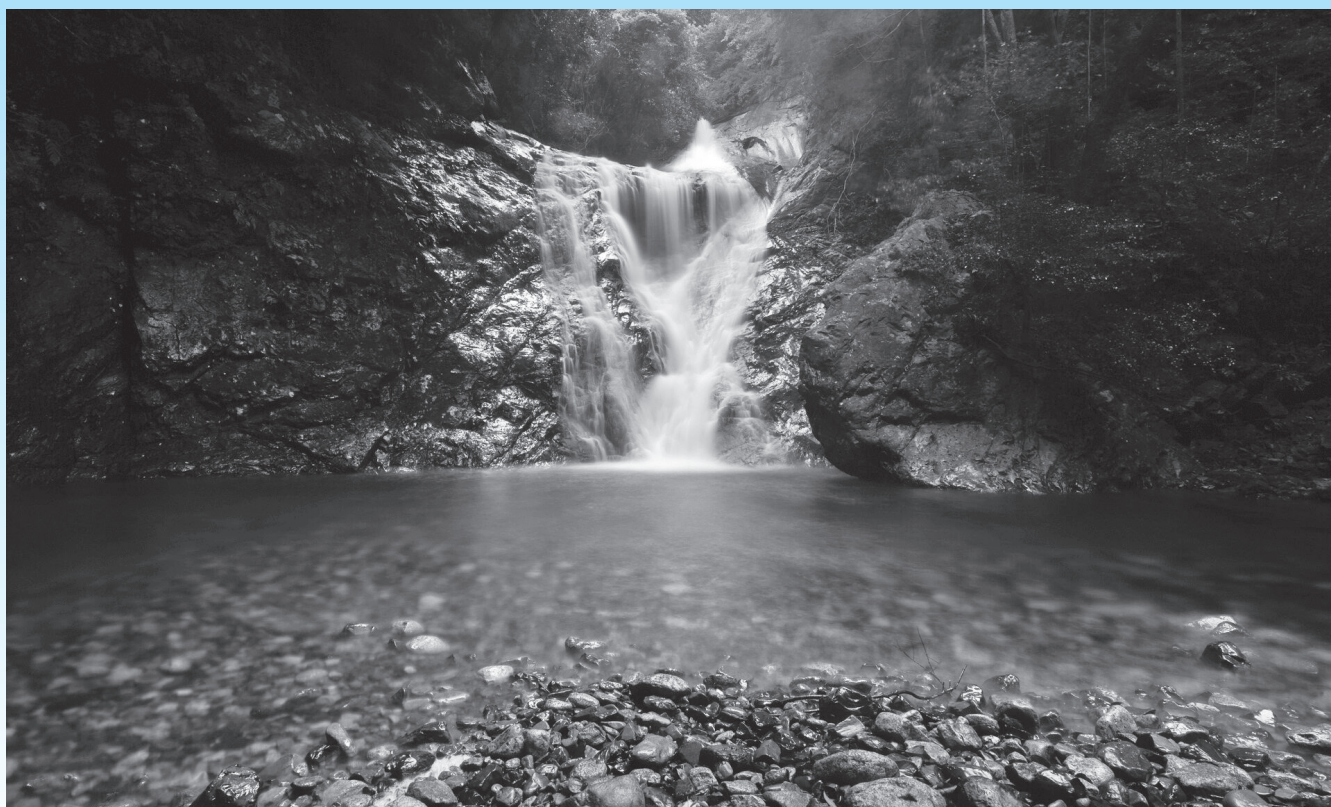




うわじま 市議会だより

令和5年
(2023)
第72号

9月1日



宇和島百景～雪輪の滝～

9月定例会の日程

(9月)

- 5日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 13日 本会議 (一般質問)
- 14日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 19日 委員会 (厚生委員会)
- 20日 委員会 (産建教育委員会)
- 21日 委員会 (総務環境委員会)
- 27日 本会議 (委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

令和5年度 一般会計補正予算

6月定例会3億732万円を追加
総額479億6,032万円

もくじ

- 臨時会・定例会議決結果一覧表・賛否一覧表… 2～3
- 行政視察報告 …… 4～5
- 政務活動費 …… 6
- 一般質問 …… 7～16

令和5年4月第90回宇和島市議会 臨時会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報告第3号	専決処分した事件の承認について	即日承認
専決第5号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	即日承認
議案第56号	令和5年度宇和島市一般会計補正予算（第2号）	即日原案可決

※第90回宇和島市議会臨時会議員別賛否一覧表については、全ての議案において全会一致で可決したため、掲載していません。

令和5年6月第91回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報告第4号	令和4年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第5号	令和4年度宇和島市一般会計事故繰越し繰越計算書	即日受理
報告第6号	令和4年度宇和島市小規模下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第7号	令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第8号	令和4年度宇和島市病院事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第9号	令和4年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第10号	株式会社うわじま産業振興公社経営状況報告書	即日受理
報告第11号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第7号	市有施設における事故の和解について	即日受理
専決第8号	車両接触事故の和解について	即日受理
報告第12号	専決処分した事件の承認について	原案承認
専決第6号	令和5年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	原案承認
議案第57号	宇和島市集会所設置条例の一部を改正する条例	原案可決

定例会議決結果一覧表・議員別賛否一覧表

議案第58号	宇和島市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第59号	宇和島市観光交流宿泊施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第60号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第61号	令和5年度宇和島市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第62号	財産の取得について	原案可決
議案第63号	工事請負契約について	原案可決
議案第64号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の一部変更について	原案可決
議案第65号	新伊達博物館建設につき、再度の考案を行う事。及び同建物新築に対する予算執行を停止する事。新伊達博物館建設につき、住民投票条例を制定する事の賛否を問う住民投票条例	原案否決

請願・陳情(継続審査分)

番号	件名	議決結果
陳情第4号	新伊達博物館交通量確認調査の立会を求める陳情書	審議未了

請願・陳情(新規審査分)

番号	件名	議決結果
陳情第9号	伊達博物館関連等陳情書	不採択

議員別賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	市民クラブみずほ										創政会		公明党		あゆみ		無会派		賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果						
	石 崎 大 樹 議 長	福 本 義 和	榎 野 洋 子	佐 々 木 宣 夫	梶 山 三 也	川 口 晴 代	中 平 政 志	武 田 元 介	三 重 重 郎	清 家 康 生	上 田 富 久	泉 雄 二	山 瀬 忠 弘	田 中 秀 忠	浅 田 美 幸	赤 松 孝 寛	松 本 孔	島 山 博 文					我 妻 正 三	兵 頭 司 博	吉 川 優 子	山 本 定 彦	浅 野 修 一	坂 尾 眞
議案第65号	○	×	○	○	×	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	18	4	1	原案否決
陳情第9号	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	19	4	0	不採択

(○:賛成 ×:反対 退:退席)

※石崎大樹議員は議長のため採決に加わっておりません。

※議案第65号及び陳情第9号について、産建教育委員長報告では議案第65号は否決、陳情第9号は不採択であり、否決及び不採択とする事に賛成する者は○、反対する者は×、と表示しています。

行政視察報告

総務環境委員会

視察報告

大阪府池田市では、住民

日程 5月22日～24日

視察地 大阪府大阪市
大阪府池田市
兵庫県神戸市

目的

○独立行政法人造幣局について

○総合窓口業務の民間委託について

○公益財団法人新産業創造研究機構の活動内容について

○阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターについて

参加議員

委員長 三曳 重郎
副委員長 畠山 博文
委員 山本 定彦
委員 清家 康生
// 泉 雄二

異動に伴う諸手続等の窓口について、要する時間をできるだけ短く、かつ効率的に完結できるようにするため平成21年5月に総合窓口を開設した。さらに、市の職員数が減る中で、安定した窓口サービスを維持していくため、平成23年7月から、総合窓口業務の一部を民間に委託している。今回の研修では、民間委託することとなった経緯、委託内容、係る経費及び効果について、池田市から説明を受けた。

修では、新型コロナウイルスを契機に産業構造が大きく変化する中、高い成長性が見込まれる分野(DXや脱炭素等)について着目し活動する企業への支援の内容の説明を受けた。

神戸市内にある公益財団法人新産業創造研究機構は、地元の中堅・中小企業の支援活動を通じて、地域の産業振興、経済活性化に取り組んでいる。今回の研



厚生委員会

日程 5月22日～24日
視察地 兵庫県尼崎市

奈良県宇陀市
大阪府大阪市

目的

○介護予防・認知症・フレイルチェックについて

○宇陀市移動診療車 (Uda Mobile Clinic : UMC) について

○子育て支援の取組について

参加議員

委員長 武田 元介
副委員長 川口 晴代
委員 田中 秀忠
委員 浅田 美幸
委員 浅野 修一
委員 赤松 孝寛
委員 兵頭 司博
委員 松本 孔

療サービス提供のため、移動可能な診療体制として全国で初めての試みとなる移動診療車の導入を決定した。

この移動診療車にはX線撮影装置や超音波診断装置などの医療機器が搭載されており、通常の診療所と変わらない診療が可能である。現地において診察後の移動診療車内部を見学し診療に当たっている医師から搭載されている医療機器や実績について説明を受けた。

尼崎市では認知症みんなを支えるSOSネットワーク事業や認知症個人賠償責任保険について、制度概要や実績の説明を受けた。

クレオ大阪子育て館では多様化する子育てニーズやライフスタイルに応えるため実施している様々な事業について視察した。

視察報告

奈良県宇陀市の大宇陀地域においては、数年前から開業医の閉院が相次いだ。そこで医療空白地域への医

産建教育委員会

日程 5月9日～12日
視察地 沖縄県石垣市
沖縄県宮古島市
沖縄県浦添市

目的

○石垣市公営塾について
○小中一貫校「結の橋学園」について

○浦添市観光振興計画について

参加議員

委員長 梶山 三也
副委員長 佐々木宣夫
委員 榎野 洋子
山瀬 忠弘
中平 政志
我妻 正三
上田 富久
福本 義和

視察報告

沖縄県石垣市では、島内の高校生を対象に行われている石垣市公営塾について視察を行った。

島の風土を活かした人間性の豊かさや表現力を育て

る、島ならではの人づくりを行う塾として平成30年9月に開校され、大学受験合格を目的とせず、自律型人材の育成を目的としていた。

高校生の生徒たちが、将来どんな仕事をしたいか。何が好きか・どう生きたいかなど、生徒との対話を通して将来像を具体化し、後押しするようなキャリア教育を主体に実施していた。

プロジェクト型学習では、企画・取材・編集・公開・プレゼン・資金調達等を生徒が行い、講師は助言するのみに留め、将来社会で活かせるスキルを体得させようとしていた。

本市においても、ホリバタ事業において市内学生に対しキャリア教育が行われているが、石垣市の施策を参考にしながら、当委員会においても市内中高生の進路選択や自律できる人材となるよう取り組んでいきたい。



政務活動費

令和4年度政務活動費交付状況をお知らせします。

政務活動費は、議員の資質向上のため、調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、議員の請求により1人当たり月額2万円を交付しています。

交付を受けた政務活動費の総額から必要経費を支出して残額がある場合は、政務活動費を返還することになっています。

令和4年度 政務活動費

(円)

氏名	交付額	預金利子	執行額	差引額	戻入額	支出科目				
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	その他経費
榎野 洋子	240,000	0	139,560	100,440	100,440	13,000	79,731	0	46,829	0
吉川 優子	240,000	0	239,063	937	937	0	239,063	0	0	0
田中 秀忠	240,000	0	182,939	57,061	57,061	0	182,939	0	0	0
山本 定彦	240,000	0	320,020	-80,020	0	0	320,020	0	0	0
佐々木宣夫	240,000	0	141,361	98,639	98,639	76,000	64,361	0	1,000	0
山瀬 忠弘	240,000	0	182,939	57,061	57,061	0	182,939	0	0	0
梶山 三也	240,000	0	240,291	-291	0	1,000	166,511	0	20,054	52,726
浅田 美幸	240,000	0	188,499	51,501	51,501	0	182,939	5,560	0	0
川口 晴代	240,000	1	0	240,001	240,001	0	0	0	0	0
中平 政志	240,000	0	79,718	160,282	160,282	1,000	65,361	11,682	1,675	0
武田 元介	240,000	0	280,950	-40,950	0	0	0	220,210	60,740	0
浅野 修一	240,000	0	249,980	-9,980	0	203,246	4,440	330	41,964	0
赤松 孝寛	240,000	0	182,939	57,061	57,061	0	182,939	0	0	0
三曳 重郎	240,000	1	64,361	175,640	175,640	0	64,361	0	0	0
兵頭 司博	240,000	0	75,800	164,200	164,200	11,000	64,800	0	0	0
石崎 大樹	240,000	0	91,179	148,821	148,821	0	80,019	0	11,160	0
坂尾 眞	240,000	0	109,915	130,085	130,085	1,000	0	0	108,915	0
清家 康生	240,000	2	76,521	163,481	163,481	1,000	64,361	0	11,160	0
上田 富久	240,000	0	96,121	143,879	143,879	0	79,731	0	16,390	0
福本 義和	240,000	1	117,574	122,427	122,427	0	64,361	0	53,213	0
泉 雄二	240,000	0	64,361	175,639	175,639	0	64,361	0	0	0
公明党	720,000	3	595,403	124,600	124,600	0	541,643	0	0	53,760
合計	5,760,000	8	3,719,494	2,040,514	2,171,755	307,246	2,694,880	237,782	373,100	106,486

※公明党分につきましては、会派での請求でしたので、所属議員3名分での精算となっています。



あゆみ

吉川 優子

地域づくりについて

【質問】

栃木県大田原市にある「えんがお」という場所は、「こちやまぜで社会は変えられる」という合い言葉の下、30代の若い代表が若いスタッフやボランティアの人たちとつくっているコミュニティである。事務所を中心とした徒歩2分圏内のエリアで、7件の空き家や空き商店、空き飲食店を活用されている。7件の施設が近所にあることで、交流したいときに交流できる良さがある、内閣府も孤独・

孤立をこちやまぜにすることで解決に導くように動き始めているとも感じられていた。また、みんなが地域に溶け込むために、月1回、子ども、ひとり親、不登校の子どもさん、グループホームの利用者が集う地

域居酒屋を開催し、おばあちゃん食堂やかあちゃん食堂も予定を立てて開催されて、このような全ての活動の中に、年間1,000人の学生ボランティアが市内外、県内外、さらには全国各地から訪れているそうであるが、このような関わり方を本市においても商店街や廃校を利用してできないか。

【答弁：総務企画部長】

廃校の利活用については、令和2年3月に定めた廃校施設利活用のための基本方針において、地域の意向を尊重することを原則とし、市民の利益にかなう使用方法であることが必要と定めています。

したがいまして、議員から御紹介のあった事例については、個別具体的に検討する必要はあるが、地域の合意を得ることで利用は可能であると考えているところです。

【質問】

那須塩原の町近郊は福祉

やつながるなどの活動が盛んであり、那須まちづくり広場の紹介文には、少子高齢化を豊かに生きるまちづくりに挑戦中と書いてあった。それを見て、高齢化率が40%を超えている本市だからこそできる何かがあると思うが、現在の活動等の取組状況について問う。

【答弁：高齢者福祉課長】

現在の取組としましては、本年度、旧浦知小学校を改修する予定としています。改修後は、宇和島市社会福祉協議会と浦知地区活性化協議会が中心となり、子どもも大人も高齢者も障がい者も集える交流事業を実施することで、民間事業所や教育機関なども連携し、世代を問わない地域の困り事を多様な視点の連携により解決できる仕組みづくりにつなげたいと考えています。

【質問】

少子高齢化の進む本市で豊かに生きる魅力的なまちづくりとして、DXも活用し、全国から視察に来ていただけるような宇和島モデルをつくれるのではない

【答弁：副市長】

女性のネットワークの皆さんが各地で開催されています子ども食堂、それと三問、九島、そして浦知、こういった既存施設を利活用しながら関係者が連携した活動が拡大していること、大変心強く感じています。市においては、市民協働のまちづくり指針を改定し、

市民の皆様やNPO団体などの主体的活動をより強力に後押しをしていく所存ですが、加えて、お話のとおり、DXは地理的な不利を補ってくれるとともに、豊かな自然環境や美しい食などの、本市の魅力発信のツールでもありますことから、積極的に活用していきたいと考えています。

子ども施策について

【質問】

産まれて初めてのおもちゃは、日本の地域材で作られた木のおもちゃであってほしい、それをプレゼントする事業、それがウッドスタート事業です。子どもたちの誕生日品に木のお

もちゃを渡すウッドスタート事業について始めてみてはどうか。

【答弁：市長】

産まれてから初めて触るおもちゃは、温かいぬくもりのある木のおもちゃであってほしい、そんな思いの中で、今年度の当初予算において、その製作費用について計上しています。地元産材を活用しました積み木ボックスという形で、これを誕生された方にお渡しするもので、現在準備をしているところです。

【質問】

自然豊かな本市の財産でもある木でおもちゃを作つて子どもを育てていければ、とてもすてきな子育てのできるまちになれると思う。

その他の質問事項

◆ごみ問題について

◆防災について

我妻 正三

教員の「働き方改革」について

【質問】

休日の部活動の地域移行を進めるに当たり、福知山市が進めているコーディネートターの配置事業、また、市町村に協議会を設置することは必要と思うが、本市の配置、設置状況はどのようになっているのか。

【答弁：教育部長】

現時点において、コーディネートターの設置、また協議会の設置とも準備段階です。昨年度から検討委員会の設置に向け、教育委員会内部で事前準備会を開催し、文科省が発出している趣旨の理解や共有、また、検討委員会の在り方や構成などについて意見交換を実施しました。

今年度においては、準備会における協議内容を踏まえて、先進地域の事例なども参考にしながら、検討委員会の設置を進めたいと考えています。

【質問】

本市の休日の部活動の地域移行については、今後どのように進めていくのか。

【答弁：教育長】

今後においては、県教育委員会が策定予定の部活動地域移行の愛媛県版ガイドラインも参考としつつ、本市の実情に応じた取組を、まずは休日についてできることから推進したいと考えています。

【質問】

枚方市立伊加賀小学校は登校時間を20分遅らせて、授業開始まで30分削減できた。

理由として、ICTの活用があり、同時に職員朝礼を廃止している。連絡事項はタブレットで全て共有し、保護者との連絡も同様である。また、教材のコピー、来客対応など、先生方の業務軽減になる取組を進める時間の確保などにつながるスクール・サポート・スタッフの配置。学校同士の成功事例の共有など、お互いに刺激し合って進めている。

本市も、同様にスクール・サポート・スタッフを配置

しており、またICTも活用している。本市と枚方市の小・中学校の環境は、共通しているところが多いのではないかと思う。

今後この教員の働き方改革の推進のために、本市の小・中学校の授業開始時間、校事表について検討していけるのではないかと思うが、見解を問う。

【答弁：教育部長】

議員から御紹介のありました他市町の事例を参考にしつつ、また、ICT機器も有効活用しながら、児童生徒のゆとりのある教育活動と、教職員の業務改善のバランスを考慮した上で、校事等の検討をするよう、各小・中学校に指導を行いたいと思います。

マイナンバーカードの利便性向上について

【質問】

2016年から始まったマイナンバーカードの交付について、現在に至るまでトラブルと認められる事例は発生しているか。

【答弁：市民環境部長】

本市において、最近の報道等で取り上げられていますが、現在に至るまでトラブルと認められる事例は発生していません。

【質問】

現在、本市のコンビニ自動交付は、住民票と印鑑証明の利用だけに限られている。利便性の向上のためにコンビニ自動交付で各種の証明書が取得できるよう改善すべきではないか。

【答弁：市民環境部長】

市民の皆様の利便性の向上の観点からも、今以上の各種証明書がコンビニ交付で取得できるよう、早期に取り組んでまいります。

須賀川ダム貯水池（若山湖）周辺整備事業について

【質問】

観光の資源と位置づけるには、清潔なトイレが必要だと思いがどうか。

【答弁：建設部長】

今年度から公園のトイレ及び公衆トイレを対象とし

た整備計画を策定することとしており、須賀川ダム周辺の2か所の公園も含めて、トイレ整備を計画的に進めたいと考えています。

【質問】

柿原水源地にある第二貯水池堰堤、JL式急速ろ過機は文化的遺産が高いと言われている。

本市としてもお散歩コースを新たな観光資源の一つとして位置づけて、市内外から集客をアップさせることを目的としているならば、より一層の広報活動を進めるべきだと思いがどうか。

【答弁：市長】

この須賀川ダム周辺には先人たちの遺産が残っているところですし、そういった要素になり得るものだと思います。

今、須賀川ダムの管理事務所のほうでホームページに載せていただいているところですが、市としてもこの広報活動についてしっかり取り組んでいきたいと思っています。

市民クラブみずほ

武田 元介

教員の働き方改革について

【質問】

小学校・中学校の教職員の時間外労働時間は平均でいかほどか問う。

【答弁：教育部長】

教職員は通常給特法の規定により時間外勤務手当が支給されないこともあり、現状は、時間外労働に要した時間を正確に把握する手段がないのが実情です。

そこで本市の小・中学校に勤務する全ての教職員の業務用パソコンにより把握が可能な出勤時刻に基づき在校時間と正規の勤務時間との差を集計した結果、令和5年5月においては1人当たり平均71時間でした。

なお、小学校については、平均68時間、中学校は平均78時間となっており、月80時間を超える教職員が全体の31.9%という結果です。

ただし、冒頭申し上げたとおり出勤時刻の入力を

基にしているもので、直ちに時間外労働の実績は、なかなか出しづらいということがあることをお察しいただければと思います。

【質問】

残業手当を時間外労働に対して支払った場合、どれくらいの費用がかかるか。

【答弁：教育部長】

まず前提として、現状、教職員に対し時間外勤務手当を支給する制度がないため、単価計算のよりどころとするものがないということと、先ほど申し上げたとおり、時間外労働に要した時間を正確に把握できない事情があるので、正確に算定することはそもそも不可能という事情があります。

その上で、先ほど回答した今年5月における正規の勤務時間を超える在校時間というくくりで計算をしたところ、一般行政職における時間外単価の算定基準に当てはめて計算をすると、1人当たり約19万8,000円という結果となります。

【質問】

ICT化の効果は出ているのか。

【答弁：市長】

本市では、単に教員の在校時間の短縮のみを目指してICTを入れていたということではありませんけれども、校務支援システム導入に伴いまして、従来紙ベースで処理していた多くの業務がデジタル化されたことで、教員が事務処理に費やす時間は確実に短縮されていると考えています。

【答弁：教育長】

また、月に一度程度、校務支援システムの改善に向けた打合せの場を設け、改修も含めよりよいシステムとなるよう協議を続けています。さらにタブレット端末や書画カメラ、アップルTVなどのICT関連機器が整備されたことにより、教員の授業準備にかかる時間も短縮が図られています。

子どもを核としたま

ちづくりを

【質問】

本市で医療費は高校3年生まで無料化するつもりがあるのか問う。

【答弁：市長】

令和3年から中学生までの医療費無償化をスタートさせていただきました。今年3年目を迎えています。その際にも、議員の皆様方にも財源等々について大丈夫かという御心配もある中で、その数字を検証していくというお話で御答弁させていただきました。まさに今、その数字を検証しているところなんです。

一方で、今、議員おっしゃるとおり、高校生までの無償化の流れが、子育て支援のそういった形として、県内外問わず多くの自治体の手を挙げられているところなんです。国が本当は一律にこういうものはすべき、リーダーシップを持ってやるべきだという考え方は変わりませんけれども、やはりこういった時代の中で、それは数字等々を検証しながら、しかるべきタイミングで総合的な判断をしていきたいと考えています。

給食費の無償化についてどう考えているのか。

【答弁：市長】

御指摘のとおり、今100円補助は継続していると

ころですが、国の考え方も含めていつかはきちり整理をしていかなければならないと考えていますので、今後の展開をしっかりと見極めていきたいと思っています。

【質問】

公共施設の入場料等の無料化について問う。

【答弁：教育部長】

教育委員会所管の公共施設のうち文化施設は中学生以下が無料、スポーツ施設については、部活動で使用する場合は中学生が無料、高校生は50%の使用料減額としています。

このうち、文化施設の高校生以下の料金は、今ほど議員から御紹介もありました明石市の事例も参考にしながら、検討したいと考えます。

その他の質問事項

◆女性の登用について

◆ごみ処理費用削減について

◆管理不全空き家について

◆伊達博物館改築事業について

市民クラブみずほ

佐々木宣夫

農業について

【質問】 米価は著しく下がっているが、水田農業に対する支援制度にはどのようなものがあるか。

【答弁：産業経済部長】

主な支援制度は農地の基盤整備事業のほか、農家の所得安定と水田の有効活用を目的として主食用米から特定作物等への作付転換を支援する国の経営所得安定対策事業などがあります。また、本市では県の事業を活用し、生産性や品質の向上に必要な機械等の整備費用を補助しています。

【質問】

野菜などの経済性の高い作物について、市は何か対応をしているか。

【答弁：産業経済部長】

水田農業における主食用米の生産は価格低迷により経営が厳しい状況にあることなどから、先ほど申し上げた経営所得安定対策事業において主食用米から飼料

用米や米粉用米、大豆のほか、本市で推進します地域振興作物等への作付転換を支援しています。

本市の地域振興作物については、きゅうり、さといも、ブロッコリー、なす、いちご、キャベツ、シユンギク、ナバナの8品目があり、その生産拡大を推進しています。特にさといもは、平成30年度から関係機関と連携しながら、生産技術の確立、生産体制の整備等に取り組み、農家所得の向上と産地育成を目指しているところです。

【質問】

地域の農業組織について、現在のところ集落営農組合、集落単位での営農組合への補助はあるが、今後さらなる広域化を考えたか。

【答弁：産業経済部長】

担い手不足や構成員の高齢化等により、組織活動の安定した継続が今後の課題となっております。有効な解決手段の一つとしては、集落営農組織間の広域連携とであると認識をしており、市としても関係機関と連携しながら、組織間の連携、

合併等の後押しを行ってまいりたいと考えています。

【質問】

スマート農業における機器の整備計画について問う。

【答弁：農林水産振興統括官】

昨年は国や県の補助金を活用してラジコン式草刈り機、農業用ドローンを導入しまして、農地、ため池ののり面などの草刈り、農薬などの空中散布に活用している実績があります。一方、高額な導入費用がかかり、維持管理の面からも導入が進んでいないのが実情です。

今後、市としては、昨年実施したスマート農業に対するアンケートの結果を踏まえて、導入機器の効果的な活用に必要な基盤整備等も含め、関係機関と今後の推進について検討したいと思っております。

市民コミュニティについて

【質問】

年間利用者数が1万人を超える屋内施設に、三間柔

道場と三間町国民体育館があり、築年数が古く老朽化している。修繕を加えていたが、不便を来すことも否めない状態である。

学校の働き方改革が進む中で、教員または学校の職員の負担を減らすために、部活動の社会スポーツ移行も考えられているところであり、これら老朽化した施設について建て替える考えはないか。

【答弁：教育長】

学校教育、社会教育を通じて、市民のコミュニティを充実させる方法として、人々のつながりが大切だということについては、考え方は議員と共有していると考えています。

三間のいずれの施設につきましても、子どもから大人まで幅広い年代の住民の方々に、ほぼ毎日使用していただいております。三間地域の住民の方にとって、スポーツを通じた健康増進はもとより、住民同士の交流が図られるなど、コミュニティの中心としての役割も果たしているものと認識しています。

現状では、建て替えの予定はありませんが、地域のスポーツやコミュニティの中心となる施設でありますことから、今後におきまして既存施設の利活用も含めて、対応を検討したいと思っております。



無党派

坂尾 眞

飛行機の爆音について

【質問】

市民の方から数日前、深夜に異常な飛行機の爆音に驚き、私に問合せがあった。その方は、終戦時に10歳だったそうで米軍機のB29の空襲の恐ろしさの体験がよみがえり、怖くて一時眠れなかったと言われていた。米軍機の爆音について、市に連絡は入っているか。また、対応についてどうしているか。

【答弁：危機管理課長】

今年度に入り、県のホームページには、本市から6件の情報が掲載されており、そのうち5件の情報が市民の方から危機管理課に入っています。

対応としては、県と各市町の協力体制により、目撃情報を収集する体制を整えていて、先ほどの5件についても、県へ報告しています。

【質問】

県ホームページにある今

年度の米軍機目撃情報欄によれば、吉田、藤江、妙典寺前、大浦地区から通報が寄せられたと報じられている。

通報された方たちにはお話を伺っているのか。驚き、怒り、恐怖など語られたと思うが記録しているか。

【答弁：危機管理課長】

連絡をいただいた際には、目撃の日時、場所に加えて、撮影の有無、飛行機の数やその特徴、方位や高度等の飛行状況、騒音の情報などをお聞きしています。内容としては「夜遅くまで低空で何機も飛行してうるさい」といったものであったり、「空襲を体験している身としては非常に強い恐怖を感じる」といったお話も届いています。

【質問】

米軍機、軍用機の墜落・落下事故が多発している。

市が市民に協力を呼びかけて、米軍機の爆音・目撃の収集調査をすべきではないかと思う。軍用機の市上空の飛行記録を市として広報で公表するなど、そういう周知も必要ではないか。

【答弁：市長】

目撃情報の提供につきましては、現在ホームページやSNS等を通じて、市民の皆様をお願いしているところですが、今後は広報などにも掲載し、広くお願いをしていきたいと考えています。

【質問】

県及び国に対して、市上空の米軍機の飛行、特に深夜の飛行をしないよう強く要求すべきではないか。

【答弁：市長】

こういった要請は、基礎自治体が単体でやるというより、県で取りまとめがあったように、県から強く国に訴えていただく形がよいのではないかと考えています。

市としては、先ほど申し上げたとおり、情報を収集して県に伝えていき、しっかりとした取り組みを行っていきたくと考えています。

国保会計について

【質問】

令和4年度国保会計の決算について報告を求めます。

【答弁：保健福祉部長】

歳入が101億4,298万9,000円、歳出が94億5,243万6,000円となり、差引額は6億9,055万3,000円で、この額が翌年度への繰越金となっています。

【質問】

現在の内部留保金としては、前年度からの繰越金6億9,000万円、財政調整基金7億9,000万円、合計で14億8,000万円を保有していると理解している。今月に国保の運営審議会が開催され、来年度の保険料の料率が決められると思う。市長は、今の決算状況を聞いてどのように考えているのか。

【答弁：市長】

開催される審議会においては、被保険者の高齢化、高度医療により1人当たりの費用が増加していること、そして令和6年度から県と市町が統一した保険料水準を決めていくという流れがあることを踏まえた審議をしていただきたいと考えています。

【質問】

現在の物価高騰の中、子

育て支援が自治体行政として最重要課題だと考えている。国保料については18歳までの子どもの均等割1人2万1,700円を廃止することは、先ほど述べた現在の国保会計の内部留保金からの補填で可能であるし、やるべきではないか。

【答弁：市長】

保険料については、県と市町で標準的なものをつくらうとしているところでありますので、まずはその議論をしていかなければならないと考えています。

その他の質問事項

- ◆軍拡について
- ◆原発問題について
- ◆学校給食無償化について
- ◆同和対策について



無党派

浅野 修一

県立高校振興計画について

【質問】
現状の高校そして今後、子どもの数を見て教育長はどういった思いを抱いているか。

【答弁：教育長】

子どもの人口の減少傾向は、消滅可能性都市とも言われている本市において大変厳しいものがあると認識しています。こうした本市の少子化が進む一番の原因は、地元出身者の若者が高校卒業後、進学や就職を理由に本市を離れ、その多くが戻らないことから子育て世代が減少し、従って出生数がさらに減少するという負のスパイラル構造があることであり、強い危機感を感じずにはいられません。このため、まずはこうした構造に手を入れる必要があると考えています。地元出身の次世代が高校を卒業して出ていく前までの間に、自分自身が地域と関わっ

て、地域をよくしていこうとする、ある種の当事者意識に基づくまちに対する自負心、いわゆるシビックプライドの向上を図り、地域や地域の志のある大人との直接の関わり合いの機会を増やすことを通じて、本市に残る、戻る、それが叶わなかったとしても関わり続ける、そのような気概を持つ次世代の育成に努めます。

【質問】

市外から子どもたちに来ていただかなくては3高校は維持できない。市外からも呼び寄せるような取組を市としても努力すべきではないか。

【答弁：市長】

まだ選択肢がある中で先を見据えたところをまだまだ本市として見据えることができていないからだと思います。ならば、越境してこの地域の高校に来ることの理由、それが単なる何らかの補助金等なのか。この広い市内において、自転車を通ったり、バス料金、そして自動車とバスが共有をするところ、価格が違うところでもそう

いった価値観であるとか、そういったところがなかなか埋められていない地域の中で、保護者の方々にどのようなことができるのか、整理しなければならぬところがたくさんだろうと私は考えています。

単に何かを補助・整備したから、そこで決まるのではなく、どういうストーリーをつけていくのか、これをしっかりと考えていかなければ、補助・整備だけで終わってしまう可能性がある」と認識しています。

マイナンバーカードへの健康保険証のひも付けによる課題について

【質問】

紙ベースの保険証が廃止されると、カードを持っていない方、またカードにひも付けしていない方には、資格確認書が交付されるようである。様々な問題、課題が指摘をされている。担当課で想定されている問題点、課題は、どのようなところがあると今現在考えられ

ているのか。それを解決するためには、どういった方策が必要だと考えているか。

【答弁：保健福祉部長】

課題としては、現時点で利用できる医療機関が限られていることやシステムエラーが発生した場合の対応など、導入までに解決すべき課題が様々なものと考えています。

本市の事例においても、例えば令和4年度の後期高齢者医療保険証の紛失による再発行が約600件あることから、紙の医療保険証廃止後においてもこの課題解消が懸念材料の一つと捉えています。

本市での課題解決方法については具体的な作業はこれからとなりますが、今後の国からの情報等を注視しながら、まずは制度変更等の市民の皆様への周知や啓発について、分かりやすく行っていく必要があると考えています。

【質問】

特に保険証は命に関わる問題なので、市長会、あるいは議会としては議長会等で提案をして保険証の廃止

をシステムが順調に動き出すまで延長すべきではないかと、意見を述べるべきではないか。

【答弁：市長】

マイナンバーカードの発行であるとか、そうしたものは基礎自治体が行っており、その中で担当者を含めて大変厳しい対応を迫られる時があります。ゆえに、安心・安全が担保されないということが本場に我々としては悲劇的なことで、それらについて丁寧に対応していかなければならないと考えています。

現況は今しっかりと認識をしたので、今後庁内でも検討しながら、しかるべき対応を取っていきたいと思っています。

その他の質問事項

◆熱中症及び節電対策としてのクールシェア、避暑シェルターの設置について

◆伊達博物館改築事業に関して

無党派

山本 定彦

平成30年西日本豪雨災害から5年経過して

【質問】
現状をどう捉え、今後についての思いを問う。

【答弁：市長】
被災された皆様方、消防団、自主防災組織、そしてNPO、ボランティアの皆様さん、国・県、多くの皆様のお力添えを得ながら、一歩ずつ着実に復旧復興とを進めてきました。

改めて、自助、共助にいろんなお願いをしながら、公助は公助としてやるべきことを進めています。

これから、こういった教訓を決して頭から離すことなく、今後の防災に対する活動、防災には終わりはないうという言葉もありますので、真摯に取り組んでいきたいと考えています。

LGBTQ理解推進法案について

【質問】

本法案第3条では、ジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあつてはならないと定められているが、差別とされる内容は明示されていない。差別と合理的区別の定義について、本市はどのように解釈し運用するか。

【答弁：教育部長】

一般論としまして、差別とは、他と対比して差をつけて取り扱うこと、合理的区別とは、皆が納得できる区別を行うことですが、LGBT理解増進法については、理念法ということもあり、これらの具体的な解釈や運用については、今のところ明示がされていません。したがって、今後の国・県等の動向を注視しながら、適切に対応したいと思えます。

【質問】

本法施行に当たっては、個々の児童・生徒の発達の段階に応じた指導が行われることが確保されるという理解でよいのか。

また、保護者や国民の理

解が進まない段階で実施されることはないということではないのか。

【答弁：教育部長】

学校教育の現場において、各学年単位で発達段階に応じた多様性や性に関する教育を実施しています。

なお、保護者の方々をはじめとする市民の皆様についても、これまで講演会等を実施してきていますが、今後、国・県等の動向も注視しながら、取り組んでいきます。

新型コロナウイルス副反応及び頻回接種について

【質問】

新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害救済制度による審査結果は、6月9日現在、受理件数7,772件、審査件数が3,297件、認定件数2,809件、認定率85.19%である。この7,772件の審査が進み、認定率が約85%で認定された場合、6,600を超える数が認定されることになる。

これは、現在のワクチン接種による救済制度が導入

されてから、全てのワクチンの40年間で認定された3,522件をはるかに上回る数であり、新型コロナウイルスは歴史上最大の薬害になることは決定的でないか。

本市における実態調査は行わないのか。

【答弁：市長】

この詳細については、専門性を有しておらず、国が責任を持って対応すべきものだと考えていますので、今、独自の調査等をする予定はないところです。

不登校児童の現状と今後について

【質問】

今、オルタナティブスクールという言葉がよく言われており、一つの教育の選択肢として、これを考える時期に来たと思う。教育長の所見を問う。

【答弁：教育部長】

オルタナティブスクールについては、現時点で具体的にいうことはありませんが、まずは子どもたちの興味、関心や体験活動を重視したオルタナティブスクールの考え方を教育活動

に生かして、一人一人の児童・生徒が楽しい、登校したい、そのように思えるような学校づくりに努めてまいります。

市長のリーダーシップを

【質問】

さくらキャンパス購入交渉終了と購入に係る検討の一日終了を今議会開会日に市長自らが述べられたが、さくらキャンパスの検討委員会での答申として、2案が検討されたようだが、購入条件として、1つ目の条件としては、価格が適正であるということ、2つ目は、市全体の活性化につながる活用方法であること、この2つの条件がそろわなかったという見解でよいのか。

【答弁：市長】

今回については、この2つともに十分にその結果を残すことができなかったからこそ、一旦交渉を終了させていただいたところです。

その他の質問事項

◆子宮頸がんワクチンについて

市民クラブみずほ

榎野 洋子

津島町岩松の町並み保存事業について

【質問】

まちづくりへの思いについて、本市全体のまちづくりはもちろんだが、この事業に対してビジョンを問う。

【答弁…市長】

吉田については、お練りは一定の流れができてつあるところでしたが、三間の毛利家等については、地域の方々が本当に汗をかきながらやられています。そして、この岩松の町並みについては、これまで旧町るときには本当に力を入れられてきたところです。

行政だけが旗を振ってもなかなかし得ないことは多々あります。それが、この岩松の町並みについては、より多くの方々が心配をして、何とかしていきたいという思いがあったことに気づきました。

かつてのこの岩松の町並みを、後世にしっかりとつ

なげていくことは大変重要なことであると思います。

伊達博物館改築事業について

【質問】

近年、かつてない勢いで人口は減り続けている。物価高騰、電気料金、ガス代の値上げ、消費税10%になって、特に苦しめられている食費、この6月から、また3,000品目以上の値上げが始まり、1年前から始まった商品の値上げ品はおおよそ5万品目にも達する勢いであり、ガソリン価格も徐々に上がっている。

生活環境は大きく変化し、生活困窮者が急増している。昨年の自殺者は、過去最多の2万1,007人で、女性が半数以上を占めており、そのうち、小・中学生の自殺も多かった。出生率も過去最低の80万人を下回っている。

コロナ禍が3年も続き、生活スタイルも様変わりし、価値観も抱える問題も複雑化、多様化している。

高齢化率も40%以上の本市、地域活動ももう限界が来ている。地域経済も低迷しているが、変わっていないのは、生活者の収入である。給料は30年間横ばい、物価は急激に上昇し、食卓の状況も変わった。家庭でも、食に関わる事業者も、日々頭を抱えている。

第一次産業の方、個人事業主の方、多くの方が本当に困窮している。私たち公務員は、市民の税金で給料をもらっている。納税される人たちがいるお陰で、経済状況が低迷しても変わらない収入を得ることができている。市民感覚との乖離があることを認識せねばならない。

1990年代、バブル経済崩壊後、類似の景気対策の一環として、豪華な文化会館や集客施設など箱物が公共事業として続々と建設され、その原資は建設地方債だった。

2000年代には、小泉内閣の三位一体の改革後、地方交付税がカットされ、自治体の建設債は減少した。

2005年、平成の大合

併の折、1市3町が合併し、巨額の臨時交付金や税収が増えた。当時は人口9万2,602人もいた。6月1日現在、本市は6万9,186人であり、18年の間に2万3,416人減少している。2050年には、半分以下の3万人になる予想がされている本市は、消滅都市とも言われている。

コロナ対応にて、前例のない巨額の臨時交付金で、本市の財政も潤い、健全化しているだろうが、箱物行政を続けていわけではない。時代錯誤だと思う。巨額の伊達博物館建設は、今やるべき行為ではないと考える。

伊達博物館改築事業に関して、過去の議事録や記録を多く見たが、もっと柔軟に、臨機応変に考えてほしい。

当時は、その考えだったが、現在の状況から判断し直してほしい。過去を振り返るのも大切だが、現在から未来を見てほしい。将来にツケを残すわけにはいかない。

巨額の伊達博物館を建設したら、支払い続けなければならぬ維持管理費は負の遺産でしかない。博物館だから利益にならない、仕方ないとの考えは捨てるべきである。

世の中は、刻一刻と変化しており、市民の声をしっかりと聞くべきだと思う。多くの市民は節約生活をしており、日々の生活にも本当に困っている。

公共施設は、ほぼ赤字経営であり、その中でも命に関わる施設や生活に欠かせない施設は必要である。優先順位を考え、市民にこれ以上負担をかけるわけにはいかないと思う。

その他の質問事項

◆市民と市長のタウンミーティングについて



公明党

畠山 博文

LGBTQIAについて

【質問】

6月8日に行われた厚生委員会のパートナーシップ制度について学ぶ勉強会を傍聴した。市長のLGBTQIAの認識について問う。

【答弁…市長】

LGBTQIAなどに該当するような方については、この地域でも一定いらっしゃる認識しています。

性的志向や性自認については、多様性の一つであると認識している中で、これらを理由に様々な偏見、差別があつては決してならないと考えています。

議員おっしゃるとおり、いわゆる自分らしく生きていく、自らの意思で自由な生き方を求めていくということとは、私たちもしっかり考えていかなければならないと認識しています。

【質問】

このLGBTの問題に関して大きな人権問題を抱えているように思う。人権啓発課長の所感を問う。

【答弁…人権啓発課長】

勉強会に参加させていただき、社会の生きづらさや思いや願いを当事者の方々から直接伺いすることができました。

本来、性の在り方は、その人の生き方そのものであり、個人の尊厳に関わるものとして、尊重されるべき大切なものです。性的マイノリティであることを理由とする偏見や差別により、自分らしく生きられないことについては、深刻な問題であると重く受け止めています。

法務省においても、性的マイノリティに関する偏見や差別は、17の人権課題のうちの一つに挙げられています。

偏見や差別をなくすためには、社会の仕組みや性の多様性を知り、私たち一人一人が自分のこととして考えてみるのが大切であり、市民への理解を広く深めることが重要であると考

えています。

先日LGBT理解増進法が成立しましたが、今後も引き続き市民への理解を深めるため、教育・啓発を推進し、多様性を認め合い、誰もが自分らしく、安心して暮らすことのできる宇和島市の実現に向け、より一層進めたいと思っております。

子育て支援策の充実について

【質問】

今、行政や議会、政治に対して厳しい目が向けられている。先行きが不安であるからこそ、市長として宇和島市の未来のための希望のプランを改めて示していただきたい。

【答弁…市長】

本市においては、人口減少問題が喫緊の課題であるということは認識しています。その中で令和5年度については、積極的な予算措置をさせていただきまして、結婚から妊娠・出産・子育てまで、トータルで強力に応援していきたい、そ

の中で施策を実行しているところですが、

今後においても、この地域で幸せや夢を語る事ができるような、そうした奇をてらった施策をしっかりと構築していきたいと考えています。

選挙の投票率向上のために

【質問】

公明新聞の5月11日付の記事で、四国中央市や今治市では4月の統一地方選から、投票所で障がい者や高齢者を手助けする投票支援カードやイラストや文字を指などで指して、困っていることを伝えるコミュニケーションボードが導入されたそうである。

A4判で、投票に際して手伝ってほしい内容にチェックを入れて、入場整理券と一緒に係員に手渡すと、スムーズに投票ができる仕組みとなっております。具体的には、投票用紙に代わりを書いてほしい、候補者名を読んでほしい、候補者名を書いた紙や名刺を見

て、書いてほしいなど、6項目が記載され、市のHPからダウンロードして、印刷ができるようである。

本市においても、誰もが投票しやすい環境整備を行っていただきたいと思うが、本市での投票支援カードとコミュニケーションボードの設置について問う。

【答弁…選挙管理委員会事務局長】

投票支援カードやコミュニケーションボードは、議員がおっしゃられたとおり、スムーズな投票が可能となり、これまで投票所において不便を感じておられた方々にも、安心した投票ができるものと考えられます。

導入については、他市の状況や利用方法を参考に前向きに検討します。

その他の質問事項

◆COCCOLOプランについて

◆残したい「JR予土線」について

◆視察・研修より

松本 孔

電子地域ポイント制度について

【質問】

市民活動の推進、市民の健康増進、地域活性化等が目的の電子地域ポイント制度について、65歳以上の高齢者が新たにスマホを購入した場合、3,000ポイント付与することについて、現実味があるのか。

【答弁：デジタル推進課長】

スマホ教室やスマホ相談窓口など、デジタル活用の支援を引き続き実施するとともに、高齢者の方の新規スマホ購入に対するポイント付与についても、実施に向け、準備を進めています。

【質問】

自治会加入推進のために自治会加入時に300ポイント付与ということだが、毎年継続して、加入している方がほとんどである。毎年の加入時に付与出来ないか。

【答弁：市民課長】

提案のありました自治会

加入者に対する毎年ごとのポイント付与は、自治会への加入促進や活性化につながることで期待されることとあります。

他方で、自治会加入者の情報は、各自治会で管理されているため、ポイントを付与する際には、自治会にご負担をかけることとなります。毎年ポイントを付与するに当たっては、関係者の方の御意見を伺いつつ、検討を進めたいと考えています。

市の通常業務の中で付与されたポイントの会計処理について

【質問】

公共で使用するものについて、与えられているポイントの会計処理について問う。

【答弁：総務企画部長】

まず、公用車出張の際にはETCカードを利用しており、利用に応じて付与されたポイントは、自動還元により、通行料金の支払いに充当をしています。公用の携帯電話等について、今回改めて調査した範

囲では、9つの部署でポイントが付与されていますが、ポイント利用の実績がありませんでした。今後、ポイントが付与される会計処理については、整理の上、適宜通知するなど、運用方法の改善に努めたいと考えています。

イヤモールドの助成について

【質問】

重度難聴者が使用する高額の外器の落下、紛失を防ぐためのイヤモールドの助成について検討結果を問う。

【答弁：保健福祉部長】

現在、県外の先進事例も参考に、イヤモールドだけでなく、防水カバーなどの人工内耳用消耗品類も含め、本市独自の補助事業として、助成開始に向けた調整を進めているところであります。イヤモールドについては、先行して補助対象とするよう調整をしてみたいと思います。

市営住宅の老朽、空き家対策について

【質問】

空き家の市営住宅が地域の安全を脅かすようでは、もともとの市民の住まいのセーフティネットの役割の逆ではないかと思っております。政策空き家になつている老朽市営住宅を更地にして、売却する条例の整備、購入者の公募のステップの検討などして、しっかりと取り組んでいただきたいと強く要望する。

【答弁：建設部長】

政策空き家のうち、老朽化が著しく、他の入居者がいる棟に影響がないものについては、建物ごとに順次用途廃止をした上で解体を行っております。また、旧耐震住宅の公営住宅にお住まいの方を対象に、民間賃貸住宅を活用した制度の検討を始めたところであり、転居により、解体が可能となった住宅については、順次解体を進め、解体後は、市として、今後利用する計画がない敷地については、国・県と協議の上、分割販売が可能となる場合には、民間

犬、猫の終生飼養について

【質問】

高齢になり、飼い犬や飼い猫など飼われている方は、不安を抱えていると思う。捨て犬、捨て猫の防止、また、飼い主の不安に配慮するために、終生飼養のための相談窓口について問う。

【答弁：市民環境部長】

現状、飼い主から御相談を受けまして、飼い犬や飼い猫を市で引き取るようになった場合には、愛媛県動物愛護センターに送致することとなります。この場合は、殺処分も少なくなっていると聞いております。今後は、市が引き取る案件を少しでも減らすため、犬猫会議により、民間の方も含めて終生飼養の方向性を見いだしていくよう検討したいと考えています。

その他の質問事項

- ◆罹災証明発行迅速化事業について
- ◆伊達博物館について